

第69期定時株主総会招集ご通知添付書類

第69期 報告書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

OMRON

Sensing tomorrow™

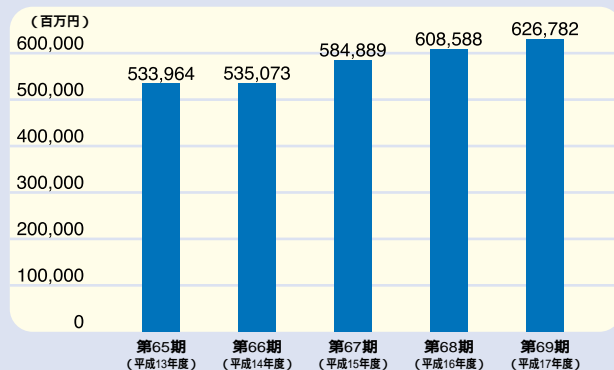
contents

1	ごあいさつ
	第69期定時株主総会招集ご通知添付書類
2	営業報告書
16	連結財務諸表
20	単独財務諸表
25	会計監査人の監査報告書謄本(連結)
26	監査役会の監査報告書謄本(連結)
27	会計監査人の監査報告書謄本(単独)
28	監査役会の監査報告書謄本(単独)
	オムロングループのご報告(ご参考)
29	連結セグメント別売上高・営業利益
30	株式状況/会社概要
31	社憲・企業理念
32	コーポレート・ガバナンス
33	株主メモ

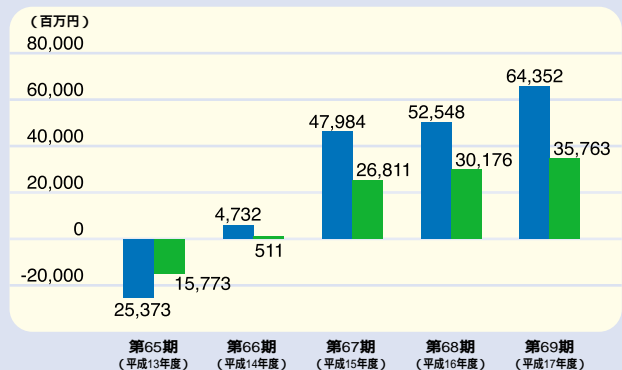
オムロングループのご報告(ご参考)

連結営業成績および財産の状況の推移

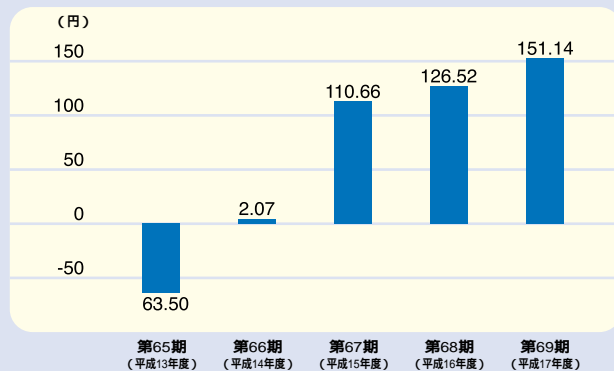
売上高



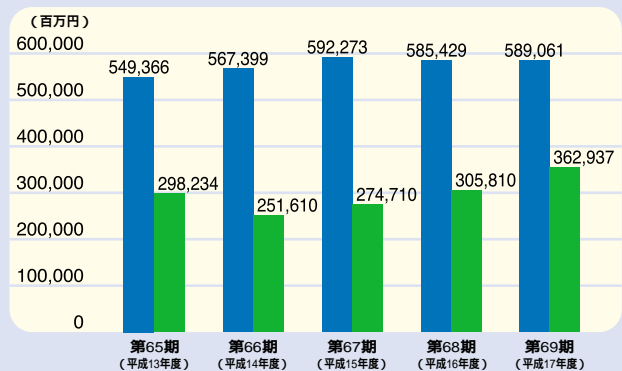
税引前純利益・当期純利益



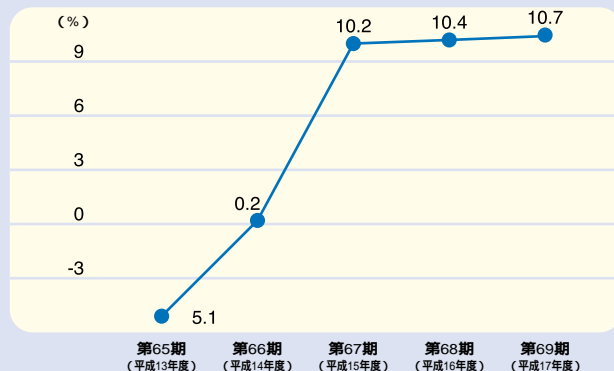
基本的1株当たり当期純利益



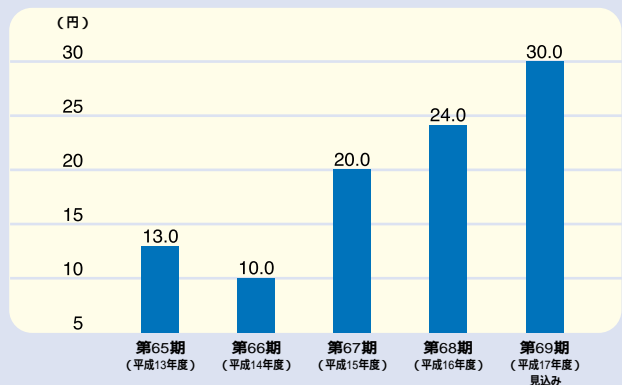
総資産・株主資本



ROE



1株当たり配当金



見込み



代表取締役社長

作田久男

代表取締役会長

立石義樹

株主の皆様におかれましては、平素より当社に対しまして格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第69期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の報告書をお手許にお届け申し上げます。

当社は、2001年に、その後10年間の進むべき方向性を示すものとして、「企業価値の長期的最大化」を最重要目標とする長期経営構想「グランドデザイン2010(GD2010)」を制定しました。また、GD2010をさらに3つのステージに分け、各ステージにテーマを定めています。2004年4月から4年間の第2ステージでは、「事業価値の総和を倍増」を目標に「収益と成長のバランス」をテーマとして取り組んでまいりました。

現在、第2ステージの最終目標(2007年度の売上高7500億円以上、営業利益750億円以上)を目指し、順調に業績を伸ばしています。折り返しの年である当期は、年度方針を「強靱な収益構造への前進」と定め、引き続き、不断の構造改革を推進してまいりました。その結果、4期連続の増収増益を達成するとともに、当社グループの売上高、利益ともに過去最高を更新することができました。

次期におきましては、年度方針を「増益基調での成長加速

～2007年度業績目標に成長前倒しで迫る～」と定め、増益を確保するとともに、第2ステージの最終目標に必要な投資を実行し、成長が実感できる経営に努め、結果として、5期連続の増収増益、過去最高の売上と利益の更新を目指してまいります。

また、当社グループはこのたび、新企業理念を制定いたしました。当社グループが半世紀にわたり経営の拠りどころとしてきた社憲「われわれの働きで、われわれの生活を向上し、よりよい社会をつくりましよう」の精神を踏襲しつつ、新たに「基本理念」を「企業は社会の公器である」と明示し、企業理念の中核に置いて、社会に宣言することとしました。当社グループの存在意義を示すこの「基本理念」は、過去から受け継いできた考え方に加え、CSR(企業の社会的責任)の観点から、多様なステークホルダーと対話し信頼関係を構築する「ステークホルダー経営の実践」を改めて明確にしたものです。

当社は、これからも企業価値を高め、利益を適正に還元することで株主の皆様ごの期待に応え、長期的信頼を得る経営を目指します。

株主の皆様の一層のご支援とご協力を心よりお願い申し上げます。

平成18年6月

営業の概況

● 企業集団の営業の経過および成果

全般的概況

当期におけるわが国経済は、上半期においては、IT・デジタル関連製品の在庫調整の一巡や個人消費の回復により、景気の「踊り場」からの脱却が見られたものの、総じて低調に推移しました。下半期においては秋口以降、企業収益の大幅な改善に伴う設備投資の増加や、所得・雇用環境の改善による個人消費の回復などが見られ堅調に推移しました。一方、海外経済は、原油価格高騰の影響が懸念されましたが、総じて拡大基調で推移しました。

当社グループの関連市場では、国内外の製造業向けFA用制御機器が底固い設備投資需要に支えられ好調に推移しました。車載電装機器も自動車販売台数が好調に推移したことにより拡大基調で推移しました。一方、IT・デジタル関連製品向け業務・民生用機器が客先の在庫調整や価格競争の激化により伸び悩みました。

このような環境のなか、当社グループは、当期の年度方針を「強靱な収益構造への前進」、基本スタンスを、1)長期経営構想「グランドデザイン2010(以下、GD2010)」、第2ステージ実現へのマイルストーン、2)不断の構造改革を実現、3)増収増益の確保、4)必要な投資を先行的に実施、として将来の成長のためにその領域を明確にした経営資源の集中を行う一方で、目指すべき収益構造の実現に向けて持続的な効率化を進めてまいりました。具体的な重点戦略として、1)収益のための「運営構造改革」として販管費および生産構造改革、2)「ドメイン構造改革」として、技術を基軸とした成長戦略および中国事業拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの売上高は、前期にATM(現金自動預払機)などの情報機器事業を持分法適用関連会社へ承継したことが大きく影響したものの、主力事業であるFA用制御機器および車載電装機器、健康関連機器が好調に推移し、6,267億82百万円(前期比3%増、

前期実績6,085億88百万円)と過去最高を更新しました。なお、当該承継した情報機器事業を除いた前期の売上高と比較しますと、8%増と前期の売上高を大きく上回る結果となりました。

当社グループの当期の利益につきましては、当該情報機器事業の承継による売上高の減少がありました。売上高の増加と前期までの構造改革により定着した収益体質を持続した結果、厚生年金基金の代行部分の返上益も加わり、税引前純利益は643億52百万円(前期比23%増)、当期純利益は357億63百万円(前期比19%増)といずれも前期を上回り過去最高益を収めることができました。

ご参考 営業利益は621億28百万円(前期比11%増)となりました。

部門別概況

インダストリアルオートメーションビジネス

国内においては、製造業の大きなトレンドである「品質」「安全」「環境」ニーズの高まりに伴い、セーフティコンゴ事業および品質ソリューション事業などが堅調に推移しました。さらに、大型投資が続いた自動車業界向けの売上高の増大および在庫調整が進んだ半導体業界やデジタル家電関連業界向けの売上が回復したことなどにより、国内売上高は前年実績を上回る水準で推移しました。海外においては、北米では自動車業界向け商品の売上などが堅調に推移し、さらに石油・ガス関連事業の売上も増加しました。欧州では景気回復が十分ではない中で、新興市場であるロシアや東欧においてインバータ、サーボモータ、センサ機器を中心として売上が伸びたこともあり、総じて堅調に推移しました。また、高い売上の伸びを続けている中華圏および東南アジアは引き続き好調に推移しました。特に中国では専任営業を中心とした営業力強化、特約店の強化によって、売上は大きく増加しました。

この結果、当部門の売上高は2,726億57百万円(前期比9%増)となりました。

エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

国内においては、上半期は前年度後半からの業務・民生用機器業界の調整局面が続き、主力商品の基板用リレーをはじめ、全般的に低調に推移しました。また、携帯電話向けの小型バックライトは価格競争の激化もあり低調に推移しました。一方、下半期は景気回復を受けた薄型テレビ・音楽携帯プレーヤーなどの活況により、デジタル家電・モバイル機器用のFPC(フレキシブル・プリンティッド・サーキット)コネクタが大きく増加するなど、売上は着実に回復しました。

また、海外においては、中国では家電・モバイルを中心とする電子部品市場の拡大が続いて、大幅な売上増加となりました。欧米では営業・マーケティング強化により成長分野であるIT・モバイル市場向け商品の売上が増加するなど堅調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は976億99百万円(前期比3%減)となりました。

オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

当期における世界の自動車生産台数は、北米の自動車メーカーや大手部品メーカーの経営不振などの不安要因を抱えながらメーカーや国ごとにばらつきがあるものの、全体としては堅調に推移しました。加えて、自動車の安全、環境に対するカーエレクトロニクスへのニーズが高まり、そのニーズに応えた当社製品を顧客メーカーの新車投入に合わせてリリースしたことが寄与し、売上は世界の全エリアとも前年実績を上回りました。国内においては、主要顧客の回復も寄与し、堅調に推移しました。海外では、米国における新商品の立ち上げ、欧州では前期における子会社の買収効果、アジアにおいては主要顧客の販売好調などで、売上が大きく増加しました。

商品別では、レーザーレーダや電動パワーステアリングコントローラ、無線コントロール機器などが順調に売上を伸ばしました。

この結果、当部門の売上高は775億93百万円(前期比20%増)となりました。

ソーシャルシステムズビジネス

当セグメントのうち、駅務事業は、前期の新紙幣の発行に伴う券売機などの更新、改造需要の反動があったものの、乗車券IC化に伴う機器の改造需要や主要客先の機器更新、新線開業に伴う大型プロジェクトなどが好調に推移しました。

一方、交通管理・道路管理システム事業は、交通管制市場の競争激化により、厳しい事業環境となりました。

その他事業は、セキュリティソリューション、ICカード・モバイルソリューションの新規事業の売上が大きく増加しました。また、関連メンテナンス事業は、OAシステムなどのIT関連事業や他社製品の保守、リペア事業において売上が大きく増加しました。

しかしながら、当部門の売上高は、前期にATMなどの情報機器事業を持分法適用会社へ承継したこともあり、918億4百万円(前期比20%減)となりました。

ヘルスケアビジネス

当期の市場環境は、生活習慣病予防ニーズの高まりや医療費の抑制に向けた国家施策に支えられ国内外の市場は堅調に拡大する中で、競合他社参入市場でのシェアの維持・拡大に向けた取り組みを行ってきました。

商品別では、前期に引き続き主力製品である電子血圧計がグローバルベースで好調に推移しました。また、日本国内においては体重体組成計がテレビコマーシャルの効果もあり好調に推移しました。

また、当期においては、2005年6月に医療機器メーカーであるコーリンメディカルテクノロジー(株)を買収し、病院で使用する電子血圧計(生体情報モニター機器)・動脈硬化などの計測機器を保有することができたことにより、従来の家庭向け医療機器中心の事業範囲を、病院向けまで広げることになりました。

この結果、当部門の売上高は610億90百万円(前期比21%増)となりました。

その他

既存事業では、エンタテインメント事業は、業務用ゲーム機の競合激化が続きましたが、モバイルコンテンツやそのほかの新規領域が着実に拡大し、全体として売上高は大きく増加しました。コンピュータ周辺機器事業においては、ブロードバンドルータ、無停電電源装置などが大きく増加しました。また、RFID(レイディオ・フリークエンシー・アイデンティ

フィケーション)事業も好調に推移しました。一方で、ワイヤレスセンシング事業における簡易型車両盗難防止機器や受託ソフトウェア事業などの売上が減少しました。

この結果、当部門の売上高は259億39百万円(前期比3%減)となりました。

部門別売上高(連結)

部門	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
インダストリアルオートメーションビジネス	272,657	43	109
エレクトロニクスコンポーネンツビジネス	97,699	16	97
オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス	77,593	12	120
ソーシャルシステムズビジネス	91,804	15	80
ヘルスケアビジネス	61,090	10	121
その他	25,939	4	97
合計	626,782	100	103

(注)1 ソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーなどが含まれております。

(注)2 「その他」には、事業開発本部およびその他の部門が含まれます。

(注)3 当社は、ソーシャルシステムズビジネスに属するATMなどの情報機器事業を平成16年10月1日に株式会社日立製作所との共同新設分割により設立した新会社(日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社)に承継しました。

部門別売上高(単独)

部門	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
インダストリアルオートメーションビジネス	173,472	56	106
エレクトロニクスコンポーネンツビジネス	51,388	16	83
オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス	35,881	12	111
ソーシャルシステムズビジネス	41,537	13	59
その他	9,794	3	126
合計	312,072	100	93

(注)1 「その他」には、事業開発本部およびその他の部門が含まれます。

(注)2 当社は、ソーシャルシステムズビジネスに属するATMなどの情報機器事業を平成16年10月1日に株式会社日立製作所との共同新設分割により設立した新会社(日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社)に承継しました。

(注)3 当社は、エレクトロニクスコンポーネンツビジネスに属するアミューズメント事業を平成16年10月1日にオムロンアミューズメント株式会社(旧オムロン一株)に営業譲渡しました。

研究開発の状況

当社グループは、コア技術の育成・強化を目的に中長期的視野に立った技術戦略を定めて研究開発を実行しております。自社の強み、コアコンピタンスとして「センシング&コントロール」を位置付け、これを技術戦略の核として、全社的観点から技術本部の先端デバイス研究所およびセンシング&コントロール研究所が基盤的な技術開発を担い、各カンパニーはその応用技術開発、商品開発を行っております。

当期の取り組みとしては、「センシング&コントロール」の基盤となる技術領域として、光・高周波信号などを賢くコントロールする技術、波形・画像・言語などから必要な情報を抽出し最適に出力する技術、それらを支えるソフトウェア工学・管理工学の開発を進めてきました。

また、先端レベルの研究開発を加速することを目的に、当社保有技術の積極的な公開と社外の技術協創パートナーとの連携をグローバルに展開する仕組みを国内、米国、中国、およびインドにおいて整備・実行する一方で、各カンパニーにおける新商品開発のため、技術本部よりカンパニーへの技術成果の移転を行ってきました。今後も引き続き、当社グループの成長戦略を支えるコアコンピタンスの創出・強化に取り組んでまいります。

なお、各カンパニーでは、次のような新商品・サービスを多数開発し、発売しました。

- ・検査計測領域における業界初2カメラによる三次元計測のステレオビジョンセンサ、世界初のリアルカラーセンシングの視覚センサ「FZシリーズ」
- ・世界最強のロック強度を実現した電磁ロック・セーフティドアスイッチ「D4JL」
- ・IT・モバイル機器の小型化ニーズに対応した高さ0.5ミリの超低背FPCコネクタ
- ・携帯電話の操作部に最適な世界最薄2.5ミリの多機能入力デバイス「コンピネーション・ジョグ」
- ・キー操作不要でドアの開閉やエンジンの始動を認証するシステム
- ・乗車券の非接触ICカード化に対応した駅務システム

- ・血圧データを自動分析しグラフで表示する管理機能付きデジタル自動血圧計
- ・部位別の皮下脂肪・骨格筋を測定できる体重体組成計カラダスキャン

設備投資の状況

当期の当社グループは、コア技術を中心とした研究開発および中国における生産力強化ならびに国内生産構造改革など、今後の成長と目指すべき収益構造に向けた設備投資を積極的に実施したことにより、当期の設備投資額は総額411億9百万円(前期比10%増)となりました。

資金調達の状況

当期も前期同様、当社グループ内の資金の効率化と、外部借入金の返済を積極的にすすめた結果、前期と比べ有利子負債が209億4百万円減少しております。

● 企業集団の今後の見通しと対処すべき課題

次期の経済環境を展望いたしますと、日本経済はゼロ金利政策の解除が決定されるなどデフレ懸念の払拭が展望できる情勢ではありますが、設備投資、個人消費を中心に伸び率が鈍化する見通しであり、また海外経済についても原油高をはじめとする商品市況動向などの不安定要素もあり、先行が不透明な事業環境にあると認識しております。

このような環境認識の中、年度方針を「増益基調での成長加速」、副題を「2007年度業績目標に成長前倒しで迫る」とし、増益を前提として各事業の成長を加速し、第2ステージ最終年度である2007年度の目標達成を確実にするために必要な投資を実行していきます。

全社重点取り組みであります中国での成長に向けては、新たな事業テーマへの取り組みや、思い切った先行投資を集中的に行い、2007年度目標である2003年度売上高1,000億円増を目指す所存です。

技術を基軸とした成長に向けては、新たにエネルギー、環境およびセキュリティ・セーフティを取り組み領域として加え、2007年度目標を「2003年度売上高500億円増の680億円」から「2003年度売上高640億円増の820億円」の目標に増額し、GD2010第3ステージの2010年までをも視野に入れた成長を加速して行きます。

既存事業における収益構造の見直しについては、売価ダウンや素材価格の高騰などの影響はあるものの、引き続き販管費構造改革と生産構造改革に取り組み、2007年度で目指す収益構造へ前進させて行く所存です。

株主のみなさまのご支援とご協力を心よりお願い申し上げます。

● 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

企業集団の営業成績および財産の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	期 別	第66期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第67期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第68期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第69期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高		535,073	584,889	608,588	626,782
税引前純利益		4,732	47,984	52,548	64,352
当期純利益		511	26,811	30,176	35,763
基本的1株当たり当期純利益		2円07銭	110円66銭	126円52銭	151円14銭
総資産		567,399	592,273	585,429	589,061
純資産		251,610	274,710	305,810	362,937
1株当たり純資産		1,036円01銭	1,148円33銭	1,284円81銭	1,548円07銭
株主資本当期純利益率(ROE)		0.2%	10.2%	10.4%	10.7%

(注) 当社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた会計基準に従って作成しております。

売上高は、第65期以降5期連続で増収となりました。税引前純利益、当期純利益については、第66期以降は増益基調を維持し、第69期において過去最高益を更新しております。

株主資本利益率(ROE)につきましては、第67期においてGD2010第1ステージで目標としていました10%を超え、第69期においても10%以上を維持しております。

当社の営業成績および財産の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	期 別	第66期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第67期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第68期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第69期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高		350,459	351,075	336,271	312,072
経常利益		6,815	13,065	28,790	31,830
当期純利益または当期純損失()		10,291	6,273	18,898	28,632
1株当たり当期純利益または当期純損失()		41円61銭	25円46銭	78円75銭	120円39銭
総資産		378,484	383,894	370,301	372,770
純資産		197,204	203,387	212,339	236,499
1株当たり純資産		811円99銭	849円76銭	891円45銭	1,007円97銭

会社の現況 (以下の内容は特に記載のない限り、平成18年3月31日現在の状況であります。)

● 企業集団の主要な事業内容

当社グループの主要な商品および事業は、つぎのとおりであります。

部門名	商品・サービス
インダストリアル オートメーションビジネス	<p>世界の主要な製造業を対象とした幅広い顧客に対し、センシング技術とコントロール技術を武器に顧客ニーズを先取りしたもののづくり支援を提供しております。</p> <p>制御用リレー(リレー、タイマ、カウンタ等) 制御用スイッチ(リミットスイッチ、マイクロスイッチ、操作用スイッチ等) 制御専用機器(電子温度調節器、電源機器、レベル機器、保護機器、デジタルパネルメータ、無線機器、通報機器、省エネ機器等) シーケンス制御用システム機器(プログラマブルコントローラ、フィールドネットワーク機器、プログラマブルターミナル、各種ソフトウェア等) モーションコントロール機器(インバータ、サーボモータ等) センサ機器(光電センサ、近接センサ、変位センサ、測長センサ、圧力センサ、超音波センサ、計測センサ、視覚センサ、映像コンボ、情報センシング機器等) 検査装置(基板検査装置、シート検査装置等) セーフティ用機器(セーフティリレー、ドアスイッチ、セーフティコントローラ、エアセンサ、セーフティマット等)</p>
エレクトロニクス コンポーネンツビジネス	<p>主に業務・民生用機器に内蔵する制御コンポーネントや携帯電話などのモバイル機器に、内蔵するコンポーネントおよびモジュールを提供しております。</p> <p>スイッチ(マイクロスイッチ、タクトイルスイッチ、トリガスイッチ等) リレー(一般電磁リレー、プリント基板搭載型リレー、通信機器用リレー等) アミューズメント機器用部品・ユニット(専用センサ、専用鍵、専用IC、ICコインシステム等) コネクタ、業務民生用センサ、マイクロレンズアレイ、複写機・プリンタ向け部品(トナーセンサ、顔認証ソフトコンボ等) モバイル機器搭載部品(携帯電話搭載センサ・フラッシュ等) 液晶用バックライト(大型液晶用バックライト、携帯電話搭載小型バックライト等) 光通信デバイス(CWDM合分波器、光スイッチ、複製ポリマー光導波路等)</p>
オートモーティブ エレクトロニクス コンポーネンツビジネス	<p>世界の自動車メーカー、電装品メーカーに対し、各種センサ、電装機器、コンポーネントなどの設計開発、生産を行い、さまざまな商品を提供しております。</p> <p>各種車載用リレー、プリント基板用リレー、各種スイッチ、キーレスエントリーシステム、 パワーウインドウスイッチ、電動パワーステアリングコントローラ、各種コントローラ、レーザレーダー等</p>
ソーシャルシステムズ ビジネス	<p>第3次産業や公共サービス分野に対し、安全性、快適性、利便性の面から顧客課題を解決するトータルソリューションおよびメカトロやセンシングモジュールを提供し、最適化社会に向けて、より豊かでゆとりある暮らしづくり、社会づくりに貢献しております。</p> <p>駅務・決済システムおよびモジュール(自動券売機、自動改札機、自動精算機、定期券発行機、窓口処理機、クレジット・デビット決済端末等) 交通管理・道路管理システム(交通管制システム、道路情報提供システム、旅行時間計測システム、交通流監視支援システム等) 入退出管理システム、顔認証システム、カードリーダー等</p>
ヘルスケアビジネス	<p>数多くの健康医療機器をグローバルに提供するとともに、それらを医療と結びつけたホームメディカルケア(「循環器系計測」、「生化学系計測」、「肥満解消ソリューション」、「生活習慣改善プログラム」)にも注力しております。</p> <p>家庭向け機器事業(電子血圧計、電子体温計、体組成計、電子歩数計、心電計等) 医療機関向け機器事業(生体情報モニタ、血圧監視装置、ネプライザ、動脈硬化検査装置等) サービス事業(生活習慣改善プログラム、医療現場支援プログラム等)</p>

部門名	商品・サービス
その他	<p>事業開発本部</p> <p>グループ成長戦略の実現に向けた新規事業の育成・推進を行っております。</p> <p>エンタテインメント事業(業務用ゲーム機(プリントシール機)、モバイルコンテンツ、業務ゲーム機用景品(プライズ事業)等) パソコン周辺機器事業(モデム、ブロードバンドルータ、バックアップ電源等) ワイヤレスセンシング事業(簡易型車両盗難防止機器(カーモニ)、絶縁監視機器等) RFID事業(ICタグ、リーダライタ、アンテナ等)</p>

● 企業集団の主要な拠点等

当社本社(本店)	京都事業所(京都市下京区)
当社東京本社(支店)	東京事業所(東京都港区)
国内営業・その他拠点	<p>当社 大崎事業所(東京都品川区)、大阪事業所(大阪市北区) 名古屋事業所(名古屋市中村区)、福岡事業所(福岡市博多区)</p> <p>オムロンヘルスケア株式会社(京都市右京区) オムロンリレーアンドデバイス株式会社(熊本県山鹿市) オムロンフィールドエンジニアリング株式会社(東京都渋谷区) オムロンアミューズメント株式会社(愛知県一宮市)</p>
海外営業・その他拠点	<p>OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA, INC.(アメリカ・イリノイ) OMRON ASIA PACIFIC PTE.LTD.(シンガポール) OMRON EUROPE B.V.(オランダ・ホッフドルフ) OMRON(CHINA)CO.,LTD.(中国・北京) OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS KOREA,CO.,LTD.(韓国・ソウル) OMRON DUALTEC AUTOMOTIVE ELECTRONICS INC.(カナダ・オンタリオ)</p>
国内生産拠点	<p>当社 草津事業所(滋賀県草津市)、綾部事業所(京都府綾部市)、三島事業所(静岡県三島市) 水口工場(滋賀県甲賀市)、岡山事業所(岡山県岡山市)</p> <p>オムロン倉吉株式会社(鳥取県倉吉市) オムロン飯田株式会社(長野県飯田市) オムロン松阪株式会社(三重県松阪市)</p>
海外生産拠点	<p>OMRON(SHANGHAI)CO.,LTD.(中国・上海) OMRON ELECTRONIC COMPONENTS(SHENZHEN)LTD.(中国・深圳) OMRON DALIAN CO.,LTD.(中国・大連)</p>
研究拠点	当社 京阪奈イノベーションセンター(京都府相楽郡木津町)

(注)オムロン岡山株式会社は、平成17年12月1日に当社と合併いたしました。

● 当社の株式の状況

会社が発行する株式の総数487,000,000株

(注) なお、「ただし、株式の消却が行われたときは、これに相当する株式数を減ずる」旨定款の定めがあります。

発行済株式の総数249,121,372株

株主数28,111名

大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	16,787	6.74	5,192	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	13,102	5.26		
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,713	3.10		
日本生命保険相互会社	6,066	2.44		
株式会社京都銀行	5,717	2.30		
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103	5,356	2.15		
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	4,893	1.96		
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	4,338	1.74		
メロンバンクトリーティークライアントオムニバス	3,660	1.47		
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイッツクライアントメロンオムニバスユーエスベンション	3,119	1.25		

(注1) 当社は、(株)三菱東京UFJ銀行の株式を直接保有していませんが、同社の完全親会社である(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの普通株式5千株(出資比率0.05%)を所有しております。

(注2) 当社は、自己株式14,632千株(発行済株式総数に対する割合5.87%)を保有していますが、上記大株主から除外しております。

(注3) 平成18年4月に、シュローダー投信投資顧問株式会社より提出された大量保有報告書によると、平成18年3月現在の同社グループ5社による当社保有株は23,983千株であり、その後大量保有報告書の提出はありません。ただし、平成18年3月31日時点の株主名簿に記載されている同社グループによる保有数は以下のとおりです。

シュローダーインベストメントマネージメントクライアントプリテル	685千株
シュローダーインベストメントマネージメントクライアントジェネラル	589千株
シュローダーインベストメントマネージメントクライアントアイエスエールレンディング	94千株
シュローダーインベストメントマネージメントリミテッドジャスデックノントリーティークライアント	14千株
シュローダーインベストメントマネージメントホンコンリミテッドクライアントアカウント	51千株

(注4) 平成17年12月に投資顧問会社であるキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーより提出された大量保有報告書によると、平成17年11月現在の同社グループ4社による当社保有株は10,700千株であり、その後大量保有報告書の提出はありません。

(注5) 平成18年4月に投資顧問会社であるフィデリティ投信株式会社より提出された大量保有報告書によると、平成18年3月現在の当社保有株は14,232千株であり、その後大量保有報告書の提出はありません。

株式分布状況

(平成18年3月31日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
	政府・地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株 主 数(人)	0	140	32	407	460 (8)	21,082	22,121	
所有株式数(単元)	0	857,664	21,232	100,950	987,130 (74)	519,276	2,486,252	496,172株
割合(%)	0.00	34.50	0.85	4.06	39.70 (0.00)	20.89	100.00	

(注1) 期末日(平成18年3月31日)現在における株主名簿中の自己株式残高14,631,607株のうち、14,631,600株は「個人その他」の欄に、7株は「単元未満株式の状況」に含めております。

(注2) 上記、「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式を31単元含めております。

● 当社の自己株式の取得、処分等および保有の状況

取得株式	普通株式	3,802,141株	取得価額の総額	10,075,245,098円
処分株式	普通株式	227,125株	処分価額の総額	492,338,013円
決算期における保有株式	普通株式	14,631,607株		

● 当社の新株予約権の状況

現に発行している新株予約権

発行決議の日	平成14年7月31日	平成15年7月31日	平成16年7月29日	平成17年7月28日
新株予約権の数	154個	190個	2,190個	2,130個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式数	154,000株	190,000株	219,000株	213,000株
新株予約権の発行価額	無償	無償	無償	無償

当期中に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権の状況

発行した新株予約権の数	2,130個 (新株予約権1個につき100株)	権利行使時の1株当たり払込価額 2,550円
新株予約権の目的となる株式の種類および数	普通株式 213,000株	権利行使期間 平成19年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の発行価額	無償	行使の条件 ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当

社の取締役もしくは執行役員の地位にあることを要します。ただし、当社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではありません。

- ・新株予約権の譲渡、質入れその他の処分および相続は認めません。
- ・その他の条件については、当社と対象取締役および執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

新株予約権の消却事由と条件

本件新株予約権は、新株予約権の割当を受けた者が上記に定める規定により、権利行使する条件に該当しなくなった場合にその新株予約権を消却することができます。

この場合、当該新株予約権は無償で消却します。

有利な条件の内容

当社の取締役および執行役員に対し新株予約権を無償で発行しました。

割当を受けた者の氏名と割当を受けた新株予約権の数

当社取締役

氏名	新株予約権の数(個)
立石 義雄	300
作田 久男	300
明致 親吾	200
立石 忠雄	200
山下 牧	200

商法施行規則第103条第2項に定める特定使用人等
当社執行役員(割当数上位10名)

氏名	新株予約権の数(個)
立石 文雄	100
時田 富士男	50
湯川 莊一	50
滝川 豊	50
皆川 泰平	40
紀平 邦泰	40
落合 敏男	40
外山 広樹	40
飛田 甲次郎	40
浜口 邦憲	40

特定使用人等に対して付与した新株予約権の状況

- ・付与対象者
当社執行役員
- ・新株予約権の数
930個
- ・新株予約権の目的となる株式の種類および数
普通株式 93,000株
- ・新株予約権を付与した者の総数
21名

● 従業員の状況

企業集団の従業員の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減
27,408名	2,504名増

(注1) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)

(注2) 前期末に比べ従業員数が2,504名増加しておりますが、この増加の主な理由は海外生産会社で生産力増強のための増員によるものです。

当社の従業員の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
5,280名	610名増	39歳11カ月	14年8カ月

(注) 前期末に比べ従業員数が610名増加しておりますが、この増加の主な理由はオムロン岡山(株)との合併によるものです。

● 重要な子法人等の状況およびその他の重要な企業結合の状況

重要な子法人等はつぎのとおりであります。

会社名	資本金	出資比率(%)	主要な事業内容
オムロンヘルスケア株式会社	5,021百万円	100.0	ヘルスケア事業
オムロンリレーアンドデバイス株式会社	300百万円	100.0	制御システム機器事業
オムロン倉吉株式会社	300百万円	100.0	電子部品機器事業
オムロン飯田株式会社	150百万円	100.0	車載電装機器の製造
オムロンフィールドエンジニアリング株式会社	360百万円	100.0	電気機器の設計、工事、修理、技術指導
OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA, INC.	7,307千米ドル	100.0	米国およびカナダにおける地域統轄
OMRON ASIA PACIFIC PTE. LTD.	47,888千 <small>シンガポール</small> ドル	100.0	東南アジアにおける地域統轄および制御機器事業の統轄
OMRON EUROPE B.V.	16,883千ユーロ	100.0	欧州における地域統轄および制御機器事業の統轄
OMRON(SHANGHAI)CO., LTD.	69,500千米ドル	100.0	中国における制御機器の製造
OMRON(CHINA)CO., LTD.	813,225千中国元	100.0	中国における地域統轄

企業結合の成果

連結対象子法人等は144社、持分法適用会社は17社であります。

非連結対象子法人等および持分法非適用会社はありません。

企業結合の成果はP.2～P.5「営業の概況 企業集団の営業の経過および成果」に記載しております。

● 当社の主要な借入先

借入先	借入金残高 (百万円)	借入先が有する当社の株式	
		株式数 (千株)	出資比率 (%)
オムロンファイナンス株式会社	17,571		
OMRON EUROPE B.V.	7,239		
OMRON ASIA PACIFIC PTE. LTD.	1,175		

● 当社の取締役および監査役

役名	氏名	担当または主な職業
* 取締役会長	立石 義雄	取締役会議長
* 取締役社長	作田 久男	執行役員社長
取締役副社長	明致 親吾	
取締役副社長	立石 忠雄	
専務取締役	山下 牧	
取締役	井上 礼之	ダイキン工業株式会社 代表取締役会長兼CEO
取締役	北城 格太郎	日本アイ・ピー・エム株式会社 代表取締役会長
常勤監査役	尾迫 勉	
常勤監査役	茂木 義三郎	
監査役	中野 淑夫	公認会計士
監査役	千森 秀郎	弁護士

(注1) 上記*印は代表取締役であります。

(注2) 取締役のうち、井上礼之氏および北城格太郎氏は商法第188条第2項第7号/2に定める社外取締役であります。

(注3) 監査役のうち、茂木義三郎氏、中野淑夫氏および千森秀郎氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

(注4) 当期中の役員の変動は、つぎのとおりであります。

取締役退任(平成17年6月23日)

市原 達朗、橋本 昌三

取締役新任(平成17年6月23日)

山下 牧、北城 格太郎

● 当社の取締役および監査役に支払った報酬等の額

区 分	支給人員 (名)	報酬等 (百万円)
取締役	9	590
監査役	4	79
計	13	669

(注) 左記金額には、平成17年6月23日開催の定時株主総会で決議された取締役賞与金および平成17年6月23日付取締役退任者への退職慰労金を含みます。

● 当社の会計監査人に支払うべき報酬等の額

区 分	報酬等 (百万円)
当社および子法人等が支払うべき会計監査人に対する報酬等の合計額	152
の合計額のうち、監査証明業務の対価として当社および子法人等が支払うべき報酬の合計額	121
の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	80

(注) 当社と会計監査人との監査契約においては、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査報酬額と証券取引法に基づく監査報酬額とを区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、の金額をこれらの合計額で記載しております。

● 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

平成18年4月26日に開催した当社の取締役会において、当社保有株式の一部を退職給付信託に拠出し信託設定することを決議し、平成18年4月28日に信託設定しました。これにより、退職給付信託設定益として、当社の第70期損益計算書において特別利益9,112百万円、連結損益計算書においてその他収益10,141百万円を計上する予定です。

平成18年4月26日に開催した当社の取締役会において、当社保有東京本社(東京都港区)の土地、建物の譲渡を決議しました。なお、譲渡価格、譲渡時期などの詳細は今後決定されます。

(注1) 本営業報告書中に記載の金額は、表示単位未満の端数を四捨五入しております。ただし、1株当たり当期純利益については、小数点以下第3位を四捨五入しております。また、株式数については、表示単位未満を四捨五入しております。

(注2) 企業集団の営業利益(連結)は、他の日本企業との業績比較のため、売上総利益から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」および「厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額」を加減算して算出しています。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	(ご参考) 第68期
	第69期 (平成18年3月31日現在)	第68期 (平成17年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	292,313	295,940
現金及び現金同等物	52,285	80,619
受取手形及び売掛金	139,001	124,409
貸倒引当金	2,653	2,757
たな卸資産	74,958	68,585
繰延税金	18,571	17,240
その他の流動資産	10,151	7,844
有形固定資産	167,617	154,689
土地	46,571	43,794
建物及び構築物	117,414	110,367
機械その他	159,254	143,111
建設仮勘定	8,180	5,946
減価償却累計額	163,802	148,529
投資その他の資産	129,131	134,800
関連会社に対する 投資及び貸付金	16,135	17,343
投資有価証券	62,477	49,764
施設借用保証金	8,553	8,595
繰延税金	15,892	41,499
その他の資産	26,074	17,599
資産合計	589,061	585,429

科目	期別	(ご参考) 第68期
	第69期 (平成18年3月31日現在)	第68期 (平成17年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	155,660	162,988
短期借入金	2,468	12,424
支払手形及び買掛金・未払金	85,224	75,866
未払費用	28,683	26,701
未払税金	12,288	12,724
繰延税金	105	97
その他の流動負債	26,596	24,673
一年以内に返済予定の 長期債務	296	10,503
長期債務	1,049	1,832
繰延税金	673	1,199
退職給付引当金	67,046	111,988
その他の固定負債	571	63
少数株主持分	1,125	1,549
負債の部合計	226,124	279,619
資本の部		
資本金	64,100	64,100
資本剰余金	98,724	98,726
利益準備金	8,082	7,649
その他の剰余金	227,791	199,551
その他の包括利益(損失)累計額 為替換算調整額	2,971	41,009
	1,353	10,554
最小退職年金債務調整額	21,183	41,123
売却可能有価証券未実現利益	19,671	10,909
デリバティブ純損失	106	241
自己株式	32,789	23,207
資本の部合計	362,937	305,810
負債・資本合計	589,061	585,429

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書(ご参考)

(厚生年金基金代行返上益一括独立表示)

(単位:百万円)

科目	期別	第68期	第69期
	(ご参考) (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	(ご参考) (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	(ご参考) (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
売上高		608,588	626,782
売上原価		358,817	373,393
売上総利益		249,771	253,389
販売費及び一般管理費		144,219	152,675
試験研究開発費		49,441	50,501
厚生年金基金代行返上益		—	11,915
受取利息 - 純額 -		216	609
為替差損 - 純額 -		75	1,306
その他費用(収益) - 純額 -		3,704	2,921
税引前純利益		52,548	64,352
法人税等		22,108	27,238
(当期税額)		(20,393)	(23,276)
(繰延税額)		(1,715)	(3,962)
少数株主損益		264	150
会計方針変更による 累積影響額調整前純利益		30,176	36,964
会計方針変更による累積影響額 (税効果考慮後)		—	1,201
当期純利益		30,176	35,763

(注1)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。
(注2)第69期の厚生年金基金の代行返上に伴い、認識した損益(債務返還差額を除く)は、米国会計基準に従い売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費に含めて表示されますが、適年度との比較を容易にするために、左表は当該損益を債務返還差額とともに「厚生年金基金代行返上益」として一括して独立表示しております。なお、米国会計基準に従い当該損益(債務返還差額を除く)を売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費に含め、債務返還差額を独立表示すると右表の通りとなります。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	第68期	第69期
	(ご参考) (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	(ご参考) (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	(ご参考) (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
売上高		608,588	626,782
売上原価		358,817	389,368
売上総利益		249,771	237,414
販売費及び一般管理費		144,219	161,310
試験研究開発費		49,441	55,315
厚生年金基金代行返上に伴う 債務返還差額		—	41,339
受取利息 - 純額 -		216	609
為替差損 - 純額 -		75	1,306
その他費用(収益) - 純額 -		3,704	2,921
税引前純利益		52,548	64,352
法人税等		22,108	27,238
(当期税額)		(20,393)	(23,276)
(繰延税額)		(1,715)	(3,962)
少数株主損益		264	150
会計方針変更による 累積影響額調整前純利益		30,176	36,964
会計方針変更による累積影響額 (税効果考慮後)		—	1,201
当期純利益		30,176	35,763

(注1)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。
(注2)第69期の厚生年金基金の代行返上に伴い、認識した損益(債務返還差額を除く)は、米国会計基準に従い売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費に含めて表示しています。代行部分の累積給付債務と関連する年金資産との差額41,339百万円を「厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額」として計上しました。さらに代行部分に対応する将来給付分である予測給付債務と累積給付債務の差額8,870百万円を純期間年金費用の戻しとして、また未認識除数処理差異残高の代行部分相当額の一括償却38,294百万円を清算損失として認識し、将来給付分の戻しと清算損失の合計額29,424百万円のうち、15,975百万円を売上原価に、8,635百万円を販売費及び一般管理費に、4,814百万円を試験研究開発費に計上しました。

連結株主持分計算書(ご参考)

(単位:百万円)

項目	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の剰余金	その他の包括利益 (損失)累計額	自己株式
第67期末現在	64,082	98,705	7,450	175,296	50,559	20,264
当期純利益				30,176		
配当金				5,713		
利益準備金繰入			199	199		
為替換算調整額					5,071	
最小退職年金債務調整額					4,115	
売却可能価値証券未実現利益					822	
デリバティブ純損失					458	
自己株式の取得						3,065
自己株式の処分						16
転換社債の転換	18	19				1
ストックオプションの行使				9		105
第68期末現在	64,100	98,726	7,649	199,551	41,009	23,207
当期純利益				35,763		
配当金				7,078		
利益準備金繰入			433	433		
為替換算調整額					9,201	
最小退職年金債務調整額					19,940	
売却可能価値証券未実現利益					8,762	
デリバティブ純利益					135	
自己株式の取得						10,075
自己株式の処分		1				2
ストックオプションの行使		3		12		491
第69期末現在	64,100	98,724	8,082	227,791	2,971	32,789

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書(ご参考)

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	第69期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	第68期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.当期純利益	35,763	30,176
2.営業活動によるキャッシュ・フローと当期純利益の調整		
(1)減価償却費	30,825	28,642
(2)投資有価証券売却益(純額)	4,302	987
(3)投資有価証券及びその他の資産の減損	757	366
(4)厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額	41,339	—
(5)退職給付引当金	29,254	1,956
(6)会計方針変更による累積影響額	1,201	—
(7)受取手形及び売掛金の増加	9,629	2,762
(8)たな卸資産の増加	2,098	1,964
(9)支払手形及び買掛金・未払金の増加(減少)	7,079	4,908
(10)その他(純額)	4,188	10,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,699	61,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.資本的支出	40,560	38,579
2.事業の売却及び買収(純額)	10,189	1,887
3.その他(純額)	7,729	4,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,020	36,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.有利子負債の減少	22,507	32,174
2.支払配当金	6,218	5,670
3.自己株式の取得	10,075	2,954
4.ストックオプションの行使	477	95
5.自己株式の処分	3	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,320	40,684
換算レート変動の影響	1,307	1,218
現金及び現金同等物の増減額	28,334	14,440
期首現金及び現金同等物残高	80,619	95,059
期末現金及び現金同等物残高	52,285	80,619

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

● 重要な会計方針

1. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、商法施行規則第179条第1項の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、同項の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

2. たな卸資産の評価方法及び評価基準

主として移動平均法による低価法

3. 有価証券の評価方法及び評価基準

米国財務会計基準審議会基準書(以下、「基準書」)第115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しております。

満期保有目的債券……償却原価法

売却可能有価証券……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法……主として定率法

無形固定資産の減価償却方法……定額法(ただし、基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」に準拠し、耐用年数が確定できないものについては、償却を行わずに少なくとも毎年1回の減損テストを実施しております。)

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金……売掛債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……基準書第87号「雇用主の年金会計」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における予測給付債務および年金資産の公正価値に基づき計上しております。なお、退職給付引当金が、累積給付債務(=予測給付債務から将来の昇給分を控除した債務)と年金資産の公正価値の差額より不足する金額については、最小退職年金債務調整額として追加計上しております。

未認識過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間年

数で定額償却しております。

未認識保険数理差異については、回廊(=予測給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%)を超える部分について、従業員の平均残存勤務期間年数で、定額償却しております。

なお、当社および一部の国内子法人等は、年金会計における予測給付債務および年金資産の測定日について、従来は12月31日を測定日としてきましたが、第69期より3月31日に変更しました。この変更は、年金会計に影響を及ぼす各種制度変更や人員の増減などの実態をより適時に予測給付債務および退職給付費用に反映させることを目的としています。この変更に伴い、累積影響額(税効果考慮後)を第69期の損益に計上したことにより、当期純利益が1,201百万円減少しています。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 営業権(のれん)

基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」に準拠し、営業権(のれん)について、償却を行わずに少なくとも毎年1回の減損テストを実施しております。

連結貸借対照表関係

- | | |
|---|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 163,802百万円 |
| 2. その他の包括利益(損失)累計額には、為替換算調整額、売却可能
有価証券未実現利益、デリバティブ純損失、最小退職年金債務調整が
含まれております。 | |

連結損益計算書関係

- | | |
|-------------------|---------|
| 1. 基本的1株当たり当期純利益 | 151円14銭 |
| 2. 希薄化後1株当たり当期純利益 | 151円05銭 |

重要な後発事象

決算期後に生じた重要な後発事象は、P.15「営業報告書 会社の現況 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実」をご参照ください。

単独財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	(参考)
	第69期 (平成18年3月31日現在)	第68期 (平成17年3月31日現在)
資産の部	372,770	370,301
流動資産	119,151	125,749
現金及び預金	7,939	12,588
受取手形	2,599	3,194
売掛金	62,456	57,218
製品及び商品	8,507	7,278
材料	4,669	3,376
仕掛品	8,325	5,536
貯蔵品	231	436
短期貸付金	7,149	1,190
現先短期貸付金	—	15,000
代理購買未収入金	6,349	9,054
繰延税金資産	7,609	7,722
その他	3,505	3,354
貸倒引当金	187	197
固定資産	253,619	244,552
有形固定資産	54,284	51,515
建物	25,953	25,652
構築物	2,034	1,765
機械装置	1,783	1,842
車両運搬具	13	12
工具器具備品	2,531	1,988
土地	19,148	18,295
建設仮勘定	2,822	1,961
無形固定資産	8,898	8,534
ソフトウェア等	8,898	8,534
投資その他の資産	190,437	184,503
投資有価証券	59,649	44,087
関係会社株式	93,751	94,926
関係会社出資金	12,814	11,728
長期貸付金	50	134
関係会社長期貸付金	6,301	6,696
施設借用保証金	5,698	5,738
長期繰延税金資産	7,825	18,541
再評価に係る繰延税金資産	6,518	6,550
その他	1,668	1,499
貸倒引当金	3,837	5,396
資産合計	372,770	370,301

科目	期別	(参考)
	第69期 (平成18年3月31日現在)	第68期 (平成17年3月31日現在)
負債の部	136,271	157,962
流動負債	94,528	107,894
支払手形	3,991	3,094
買掛金	40,059	36,966
短期借入金	—	10,500
関係会社短期借入金	25,985	23,180
一年以内返済予定の長期借入金	—	10,000
未払金	7,582	5,825
未払費用	8,803	8,159
未払法人税等	2,811	3,751
前受金	730	2,037
預り金	3,285	3,379
その他	1,282	1,003
固定負債	41,743	50,068
退職給付引当金	41,022	49,186
その他	721	882
資本の部	236,499	212,339
資本金	64,100	64,100
資本剰余金	88,771	88,776
資本準備金	88,771	88,771
その他の資本剰余金	—	5
利益剰余金	107,030	84,005
利益準備金	6,774	6,683
配当積立金	3,400	3,400
土地圧縮積立金	1,511	1,511
買換資産圧縮積立金	312	347
別途積立金	60,500	45,500
当期未処分利益	34,533	26,564
土地再評価差額金	9,379	9,425
株式等評価差額金	18,698	8,021
自己株式	32,721	23,138
負債・資本合計	372,770	370,301

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	(ご参考)
	第69期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第68期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益	312,072	336,271
売上高	312,072	336,271
営業費用	300,227	320,966
売上原価	190,848	208,912
販売費及び一般管理費	109,379	112,054
営業利益	11,845	15,305
営業外損益の部		
営業外収益	24,305	16,696
受取利息及び配当金	22,128	14,954
受取手数料	557	285
その他	1,620	1,457
営業外費用	4,320	3,211
支払利息	399	578
売上割引	1,402	1,549
為替差損	1,719	253
貸倒引当金繰入額	9	37
その他	791	794
経常利益	31,830	28,790

科 目	期 別	(ご参考)
	第69期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第68期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
特別損益の部		
特別利益	11,637	893
固定資産売却益	0	27
投資有価証券売却益	565	840
関係会社株式売却益	185	
貸倒引当金戻入益	166	7
厚生年金基金代行返上益	10,698	
その他	23	19
特別損失	4,378	5,451
固定資産売却及び除却損	191	2,362
固定資産減損損失	1,625	
投資有価証券評価損	205	195
関係会社株式評価損	1,152	77
関係会社出資金評価損	753	182
事業再編費用	430	2,541
その他	22	94
税引前当期純利益	39,089	24,232
法人税、住民税及び事業税	5,537	4,728
法人税等調整額	4,920	606
当期純利益	28,632	18,898
前期繰越利益	8,179	9,771
自己株式処分差損	7	
土地再評価差額金取崩額	47	276
合併による未処分利益受入額	633	
中間配当額	2,857	2,381
当期末処分利益	34,533	26,564

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

● 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法は、つぎのとおりであります。
 子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの…… 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの…… 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価方法は時価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準および評価方法は、先入先出法による原価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法は、つぎのとおりであります。
 有形固定資産……定率法(建物の耐用年数は主に15～50年)
 無形固定資産……定額法(ソフトウェアの見込利用可能期間は3～5年)
5. 繰延資産は、支出時または発生時に全額費用として処理しております。
6. 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
8. 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

9. リース取引のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
10. ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理を採用しております。
11. 消費税等については、税抜方式による会計処理を行っております。
12. 当期より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日 迄適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は1,625百万円減少しております。

● 注 記

貸借対照表関係

1. 関係会社に対する短期金銭債権 35,930百万円
 関係会社に対する短期金銭債務 49,594百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 52,480百万円
(注)有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額を含めて記載しております。
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備および情報処理設備等についてはリース契約により使用しております。
4. 保証債務額
 被保証者
 関係会社 12百万円
 従業員 19百万円
 その他 1,169百万円
 計 1,200百万円
5. 受取手形割引高 12百万円
6. 土地の再評価
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第

34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日公布法律第94号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金資産」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に記載しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行なって算出する方法および第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を行なう方法。

再評価を行なった年月日 平成14年3月31日
「土地の再評価に関する法律」第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) 4,303百万円

7. 商法施行規則第124条第3号の規定により、純資産額のうち配当制限を受ける額 18,698百万円

損益計算書関係

1. 関係会社との取引高

売上高	105,384百万円
仕入高	126,304百万円
その他の営業取引高	33,471百万円
営業取引以外の取引高	23,618百万円

2. 1株当たり当期純利益 120円 39銭

3. 営業費用に含まれる研究開発費の総額 41,012百万円

退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

退職給付債務	100,514百万円
年金資産	58,879百万円
未積立退職給付債務	41,635百万円
未認識数理計算上の差異	18,546百万円
未認識過去勤務債務	17,933百万円
貸借対照表計上額純額	41,022百万円
退職給付引当金	41,022百万円

2. 退職給付費用に関する事項

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

勤務費用	2,308百万円
利息費用	2,446百万円
期待運用収益	1,656百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,954百万円
過去勤務債務の費用処理額	1,421百万円
退職給付費用	3,631百万円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.0%

税効果会計関係

1. 繰延税金資産・負債の発生原因となった一時差異の項目別内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,408百万円
たな卸資産	2,258百万円
未払賞与	2,521百万円
退職給付引当金	16,819百万円
投資有価証券	2,521百万円
未確定債務	1,478百万円
減価償却資産	1,216百万円
その他	1,496百万円
繰延税金資産合計	29,717百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	1,251百万円
株式等評価差額金	12,993百万円
その他	39百万円
繰延税金負債合計	14,283百万円

繰延税金資産の純額 15,434百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因は、主として関係会社等からの受取配当によるものです。

単独財務諸表

利益処分案

(単位：円)

科目	期別	(ご参考)	
		第69期	第68期
当期末処分利益		34,532,983,817	26,564,361,544
買換資産圧縮積立金取崩額		22,734,212	63,447,078
計		34,555,718,029	26,627,808,622
これをつぎのとおり処分します。			
利益配当金		4,220,815,770 (普通配当 1株当たり18.0円)	3,332,906,934 (普通配当 1株当たり14.0円)
取締役賞与金		140,200,000	115,600,000
別途積立金		20,000,000,000	15,000,000,000
次期繰越利益		10,194,702,259	8,179,301,688

(注) 平成17年12月6日に2,856,980,988円(1株当たり12.0円)の中間配当を実施しました。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月10日

オムロン株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	吉 川 郁 夫	㊞
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	安 藤 泰 蔵	㊞
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	玉 井 照 久	㊞

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、オムロン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第69期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従いオムロン株式会社及びその子会社から成る企業集団の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。

重要な会計方針に記載されているとおり、会社及び一部の国内子会社は当営業年度に年金会計における予測給付債務及び年金資産の測定日を12月31日から3月31日に変更したが、この変更は年金会計に影響を及ぼす各種制度変更や人員の増減などの実態をより適時に予測給付債務及び退職給付費用に反映させることを目的としたものであり、相当と認める。

退職給付信託の設定及び東京本社の売却に関する後発事象が連結計算書類に注記されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第69期営業年度における連結計算書類(連結貸借対照表および連結損益計算書)に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、連結計算書類について取締役等および会計監査人から報告および説明を受け、監査を行いました。

2. 監査の結果

会計監査人監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

以上

平成18年5月11日

オムロン株式会社 監査役会

常勤監査役 尾 迫 勉 (印)

常勤監査役 茂 木 義三郎 (印)

監 査 役 中 野 淑 夫 (印)

監 査 役 千 森 秀 郎 (印)

(注) 常勤監査役 茂木義三郎、監査役 中野淑夫および監査役 千森秀郎は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月10日

オムロン株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉川郁夫	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	安藤泰蔵	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	玉井照久	Ⓔ

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、オムロン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第69期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分案並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当営業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用することとしたが、この適用は新会計基準の適用に伴う会計方針の変更であり、相当と認める。
- (2) 営業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書(会計に関する部分に限る。)について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

退職給付信託の設定及び東京本社の売却に関する後発事象が営業報告書に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第69期営業年度における取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、以下のとおり監査を実施いたしました。

- (1) 取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役および使用人から営業の報告を聴取し、決裁書類その他重要な書類を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査しました。子会社に対しては営業の報告を求め、必要に応じて業務および財産の状況を調査しました。
- (2) 会計監査人から会計に関する監査の報告および説明を受け、計算書類、附属明細書および重要な取引記録につき検討を行いました。
- (3) 取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、取締役の法令遵守の状況、内部統制制度の実施状況および上述の取引の内容につき、取締役等に対し報告を求め、必要に応じ調査と検討を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても、取締役の義務違反はないものと認めます。
- (2) 会計監査人監査法人トーマツの監査の方法および結果は、相当であると認めます。
- (3) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

以上

平成18年5月11日

オムロン株式会社 監査役会







常勤監査役 尾 迫 勉 (印)
常勤監査役 茂 木 義三郎 (印)
監 査 役 中 野 淑 夫 (印)
監 査 役 千 森 秀 郎 (印)

(注) 常勤監査役 茂木義三郎、監査役 中野淑夫および監査役 千森秀郎は、旧「株式会社」の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

オムロングループのご報告(ご参考)

連結セグメント別売上高・営業利益

(単位:百万円)

セグメント別	期別	売上高		営業利益	
		第68期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	第69期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	第68期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	第69期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
 I A B インダストリアルオートメーションビジネス 世界の主要な製造業を対象とした幅広い顧客に対し、センシング技術とコントロール技術を武器に顧客ニーズを先取りしたもののづくり支援を提供しております。		259,076	281,554	41,425	41,934
 E C B エレクトロニクスコンポーネンツビジネス 主に業務・民生用機器に内蔵する制御コンポーネントや携帯電話などのモバイル機器に内蔵するコンポーネントおよびモジュールを提供しております。		121,861	118,780	16,066	11,190
 A E C オートモーティブエレクトロニクスコンポーネンツビジネス 世界の自動車メーカー、電装品メーカーに対し、各種センサ、電装機器、コンポーネントなどの設計開発、生産を行い、さまざまな商品を提供しております。		67,541	80,575	877	1,963
 S S B ソーシャルシステムズビジネス 第3次産業や公共サービス分野に対し、安全性、快適性、利便性の面から顧客課題を解決するトータルソリューションおよびメカトロやセンシングモジュールを提供し、最適化社会に向けて、より豊かで多岐にわたる暮らしづくり、社会づくりに貢献しております。		123,226	100,479	6,433	4,433
 H C B ヘルスケアビジネス 数多くの健康医療機器をグローバルに提供するとともに、それらを医療と結びつけたホームメディカルケア(「循環器系計測」、「生化学系計測」、「肥満解消ソリューション」、「生活習慣改善プログラム」)にも注力しております。		50,996	61,327	7,621	8,652
 その他 グループ成長戦略の実現に向けた新規事業の育成・推進を行っております。		74,196	70,808	3,796	1,672
計		696,896	713,523	74,464	65,918
消去又は全社		88,308	86,741	18,353	15,705
連結		608,588	626,782	56,111	50,213

(注)営業利益には、厚生年金基金の代行返上に伴う全ての損益を含めておりません。

地域セグメント別売上高・営業利益

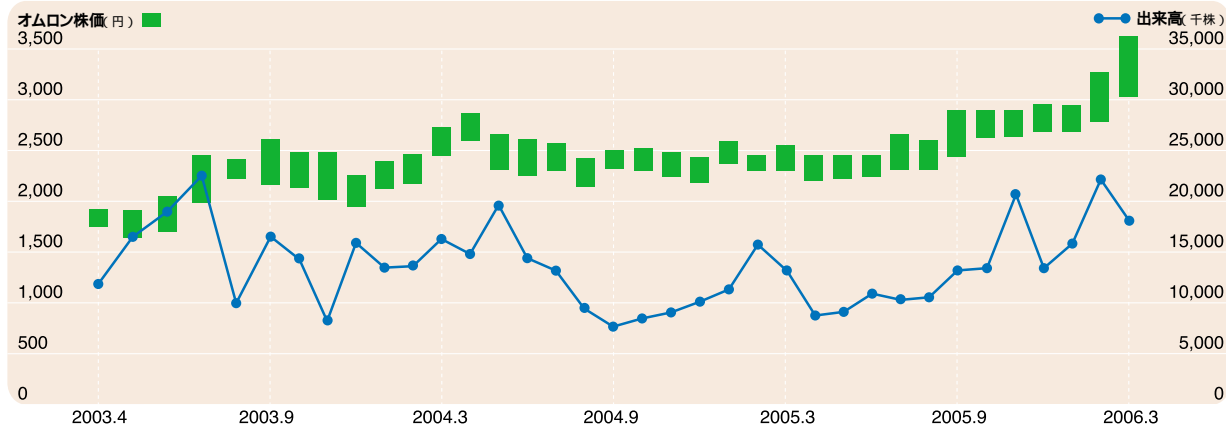
(単位:百万円)

セグメント別	期別	売上高		営業利益	
		第68期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第69期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第68期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第69期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
国内		476,214	471,024	56,344	52,923
北米		66,051	80,121	2,558	451
欧州		93,085	100,105	9,088	7,328
中華圏		60,751	71,689	1,950	1,031
東南アジア他		38,905	44,323	3,285	3,730
計		735,006	767,262	73,225	65,463
消去又は全社		126,418	140,480	17,114	15,250
連結		608,588	626,782	56,111	50,213

(注1)従来、「アジア他」としていたセグメントについて、第69期より「中華圏」と「東南アジア他」に区分したため、第68期は新区分に組替えて表示しています。
なお、「中華圏」には中国、香港および台湾が含まれます。

(注2)営業利益には、厚生年金基金の代行返上に伴う全ての損益を含めておりません。

株価の推移と出来高



(注1)株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

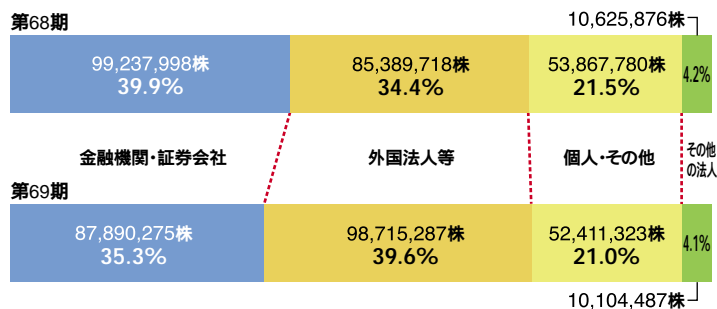
(注2)株価は「普通取引」におけるものについて、出来高は全ての取引の合計です。

株式の状況と所有者別状況

会社が発行する株式の総数 487,000千株

発行済株式の総数 249,121,372株

株主数 28,111名



会社概要 (2006年3月31日現在)

社名 オムロン株式会社
 英文名 OMRON Corporation
 創業 1933年(昭和8年)5月10日
 創立 1948年(昭和23年)5月19日
 資本金 641億円
 従業員 5,280人(連結27,408人)

子会社 144社(国内42社、海外102社)
 関連会社 17社(国内13社、海外4社)
 社憲 われわれの働きで
 われわれの生活を向上し
 よりよい社会をつくりましょう

新企業理念を制定しました

当社はこのたび、新企業理念を制定し、5月10日の創業記念日に社内外に発表いたしました。

企業理念とは社内外に企業の使命と活動の仕方を宣言するものであり、オムロングループで働く全員が共有すべき基本的価値観を示しています。この基本的価値観は、あらゆる意思決定や行動の判断基準となるものです。

今回、新企業理念を制定した理由は以下の通りです。

時代変化への対応

当社の社憲は1959年制定以来、半世紀にわたりオムロングループの経営のよりどころとしてきましたが、企業の社会的責任の本格取り組みに際して、社憲を企業理念全体を表すものとして改めて位置づけるとともに、「企業は社会の公器である」との考え方を中核とした企業理念の内容や構造とし、表現を時代性にマッチさせることとしました。

グループ経営への求心力

グローバルな事業展開の進展およびM&A(企業の合併および買収)等によるグループの拡大を受け、総合的なグループ力の発揮へ向けた方向性の統一・求心力の重要性がさらに増していることから、内容の見直しをすることとしました。

株主の皆様との信頼関係の構築

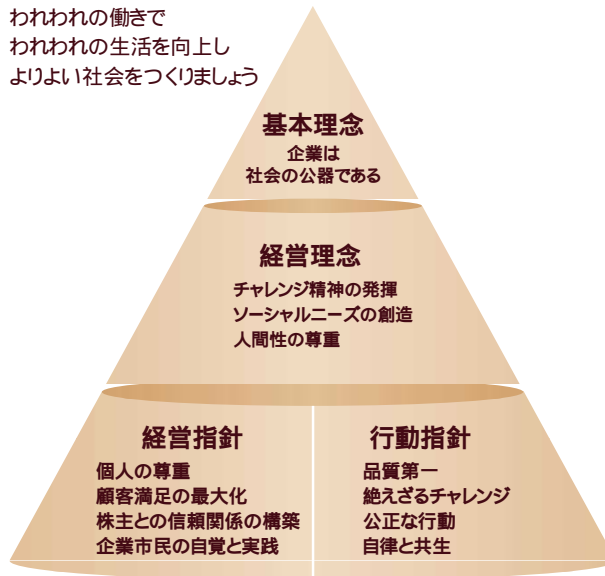
オムロングループは、新企業理念の経営指針においてステークホルダー経営を宣言しています。株主の皆様に対しては、「企業価値を高め、利益を適正に還元することで株主の期待に応え、長期的信頼を得る経営を目指します」という方針を表明しました。

その意味は、まず資本を有効活用して企業価値を高めます。そのうえで、配当などで適正に利益を還元するという姿勢を維持します。つまり、企業価値の向上と利益の適正配分が、株主に対する基本的な責務と考えています。

社憲

われわれの働きで
われわれの生活を向上し
よりよい社会をつくりましょう

企業理念



近年、売上げや利益などの財務面だけではなく、社会的責任としての活動内容も企業を評価する視点として重視されるようになってきました。引き続き、株主の皆様には、オムロングループ企業理念に表明した価値観や目指すところを理解し共感していただき、オムロングループのよき支援者として、長期にわたって信頼し支持していただける関係を構築したいと願っています。そのためにも、オムロングループの価値観や目指すところをわかりやすく伝えるように努力し、そのプロセスや成果についてのコミュニケーションを引き続き積極的におこなってまいります。

コーポレート・ガバナンスの考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスの目的は、ステークホルダーの支持を得て、企業の持続的な成長を実現するために、企業競争力の強化を図るとともに、そのことを証明することが出来る仕組み(監視システム)を構築し、機能させることです。また、全てのステークホルダーの期待に連鎖する目標として、「企業価値の長期的最大化」を経営目標とし、効率的で競争力のある経営を実現するために「最適な経営体制の構築」と「適正な企業運営」を行うとともに、そのことを証明する「経営・監視のしくみ」を充実していきます。

企業価値経営体制

(1) 経営監視と事業執行の分離

経営監視機能の強化はもとより、環境変化に迅速に対応できる俊敏なコーポレート・ガバナンスを目指し、経営監視と事業執行を分離しています。さらに執行役員制度を導入するとともに、事業最強化に向けたカンパニー制のもと、カンパニー社長への大幅な権限委譲により、意思決定の迅速化と業務の効率化を実行しています。

(2) 事業の自律の推進

顧客価値創造に特化できる自律した個々の事業体が、主体的に事業に取り組むとともに、コミットメント運営によって役割・責任を明確にし、株主価値に基づいた企業価値経営を実践しています。

(3) 内部統制システムの整備、展開

内部統制システムを整備し、持続的企業価値の向上を妨げるおそれのある内外の様々なリスクを常に明らかにして、的確な対応を実施します。

企業運営における3つの視点

企業価値経営の適正な運営のために、「アカウントビリティ(説明責任)の実行」「透明性の高い経営の実現」「倫理性の追求」の3つの視点を常に意識し、コーポレート・ガバナンスを強化していきます。

経営・監視のしくみ

当社は、取締役会議長と社長(CEO)を分離し、取締役会の独立性を高めるなど、経営と執行の分離を図っています。また、社外役員を積極的

に招聘し、取締役7名のうち、2名は社外取締役であるほか、監査役4名に関しても、3名が社外監査役(うち1名は常勤監査役)です。さらに社外取締役が委員長の人事諮問委員会および報酬諮問委員会を設置、経営トップが出席しないで、人事や報酬を議論する場を確保しています。

ディスクロージャー(情報開示)の徹底実施

(1) 積極的な情報の開示

当社は、透明性の高い経営の実現を目指すべく、社長を委員長とする情報開示委員会を設置するとともに、独自の情報開示基準を設定し、重要情報の適時開示を積極的に行ってまいります。

(2) IR活動の強化

機関投資家様向けに、四半期毎に説明会を開催し経営状況を説明するほか、社長自らが国内外の機関投資家様のもとに赴く個別面談などもあり、年間を通しての面談数は延べ600社にもなります。あわせて個人投資家向けには、会社説明会やIRフェアへの参加、インターネットを利用した説明会の開催、個人投資家向けサイトの新設など、様々な活動を行っております。

(3) 開かれた株主総会からIR型株主総会への展開

当社は、集中日を回避した株主総会の開催、総会終了後の経営状況説明会および株主懇談会の実施など、開かれた株主総会を目指してきましたが、より情報開示の強化を図るとともに、より株主視点に立ち、株主様との双方向のコミュニケーションを強化したIR型の株主総会を目指していきます。

企業倫理・リスクマネジメント

(1) 行動基準の明確化

企業理念を共有し、「企業倫理行動ガイドライン」の周知徹底を図るとともに、各社員も「企業倫理カード」に署名し、高い倫理観をもって企業活動に取り組んでいます。

(2) 企業倫理の管理システムの構築

取締役会直轄の組織として、社長を委員長とするグループ企業倫理行動委員会を設置し、企業倫理とリスクマネジメントを総合的かつ強力に推進します。

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	6月	
株主確定日	定時株主総会・期末配当金	3月31日
	中間配当金	9月30日
1単元の株式の数	100株	
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社	
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店	
お問合せ先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-707-696(フリーダイヤル)	
単元未満株式の買増・買取請求	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部および全国各支店	
公告方法	当社のホームページで提供しています。 http://www.omron.co.jp/	
証券コード	6645	

ご案内

便利で確実な口座振込による配当金のお受取りを

より早く、確実に配当金をお受取りいただくために、銀行預金口座または郵便貯金口座(通常貯金口座)への振込による配当金のお受取りをお勧めします。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので、当社株主名簿管理人三菱UFJ信託銀行株式会社に指定用紙をご請求ください。

単元未満株式の買増および買取について

単元未満株式(100株未満の株式)をご所有の株主様は、その単元未満株式について、100株になるまでの不足株式数を当社から購入(買増請求)することができます。

また、単元未満株式をご所有の株主様は、その単元未満株式を当社に売却(買取請求)することもできます。

いずれも、三菱UFJ信託銀行株式会社に承りますので、ご希望の株主様はお申出ください。

なお、証券保管振替機構に株式を預託されている場合は、預託窓口の証券会社を通じてお申出ください。

フリーダイヤルのお知らせ

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式の買増および買取請求に必要な各書類、株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-864-490で24時間承っておりますので、ご利用ください。

OMRON



この報告書は、エコマーク認定の再生紙・古紙の利用100%の再生紙を使用しています。また、印刷には大豆インキを使用しています。大豆インキは生分解性や脱墨性に優れ、印刷物のリサイクルが容易です。

オムロン株式会社

〒600-8530 京都市下京区塩小路通堀川東入
TEL: 075-344-7000(代)
FAX: 075-344-7001
URL: <http://www.omron.co.jp/>
投資家情報ゲートサイト
<http://m-ir.jp/c/6645>



QRコード